

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,242,480	1.5	88,395	13.6	88,839	8.6	60,786	△2.9
28年3月期	1,223,746	5.4	77,781	50.9	81,826	52.7	62,580	102.6

(注) 包括利益 29年3月期 61,766百万円 (29.4%) 28年3月期 47,750百万円 (△15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	413.11	—	14.2	10.2	7.1
28年3月期	425.06	—	16.1	9.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 241百万円 28年3月期 1,528百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	883,895	457,190	50.8	3,064.91
28年3月期	856,115	419,152	47.8	2,777.28

(参考) 自己資本 29年3月期 448,901百万円 28年3月期 408,874百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	81,888	△44,291	△46,548	22,624
28年3月期	105,155	△9,809	△85,071	31,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	55.00	—	62.50	—	13,250	21.2	3.4
29年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	16,145	26.6	3.8
30年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00		27.7	

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	609,000	0.4	41,400	10.9	41,300	14.5	26,000	6.9	176.70
通期	1,261,000	1.5	94,500	6.9	95,000	6.9	61,000	0.4	414.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	152,683,400 株	28年3月期	152,683,400 株
29年3月期	6,218,500 株	28年3月期	5,462,223 株
29年3月期	147,144,452 株	28年3月期	147,227,742 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,286	78.7	15,336	106.2	16,204	104.5	16,016	△15.8
28年3月期	9,674	3.9	7,437	0.5	7,924	6.2	19,012	128.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.85	—
28年3月期	129.14	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	421,172	276,495	65.6	1,887.79
28年3月期	432,663	283,618	65.6	1,926.48

(参考) 自己資本 29年3月期 276,495百万円 28年3月期 283,618百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

平成28年3月期において、賃貸用不動産の譲渡に伴う売却益を特別利益に計上したことにより当期純利益が増加したため、平成29年3月期の実績値と平成28年3月期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付してTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
当連結会計年度	1,242,480	88,395	88,839	60,786	413.11
前連結会計年度	1,223,746	77,781	81,826	62,580	425.06
対前期増減率(%)	1.5	13.6	8.6	△2.9	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の景気下振れリスクや為替相場の変動による国内経済への影響も懸念されるなど、今後の経済動向には注視していく必要があります。

こうした中、当社グループは2015-2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の2年目を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」に向けた取り組みを引き続き進めました。

食品セグメントでは、「STEP UP 17」の重点テーマに沿った「選択と集中」や構造改革を進め、着実な成長に向けて取り組みました。

医薬品セグメントでは、2016年4月に実施された薬価改定の影響を大きく受ける中、重点領域の感染症治療薬・中枢神経系用薬の既販品に加え、新薬の普及活動に取り組みました。

この結果、当期売上高は1兆2,424億80百万円（前期比1.5%増）、営業利益は883億95百万円（同13.6%増）、経常利益は888億39百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産譲渡に伴う特別利益を計上した影響などにより、前期と比べ減益の607億86百万円（同2.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,082,115	161,620	1,243,736	△1,256	1,242,480
営業利益	82,950	5,781	88,731	△336	88,395

①食品セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減率(%)
売上高	1,061,398	1,082,115	2.0
営業利益	68,289	82,950	21.5

売上高は前期を上回りました。発酵デイリー事業、その他事業は前期を上回り、菓子事業は前期並みとなりましたが、加工食品事業と栄養事業は商品数の絞り込みを実施した影響などにより前期を下回りました。

営業利益は前期を大幅に上回りました。主力商品の伸長によるプロダクトミックスの改善、生産や物流の効率化などの構造改革に加えて、各種費用の効率的支出に取り組んだ結果、全事業が前期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【発酵デイリー事業】（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

- ・プロバイオティクスヨーグルトは前期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は、継続したコミュニケーション施策と売り場づくりの強化が奏功し大幅に伸長しました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前期を上回りました。主力のプレーンタイプは、ヨーグルトの健康価値への関心が高まったことや、食べ方の多様化による喫食頻度の継続的な拡大により、ブランド全体をけん引しました。
- ・牛乳類は前期を下回りましたが、主力の「明治おいしい牛乳」は料理素材としての活用を訴求する継続的な取り組みが奏功し前期を上回りました。2016年9月に九州地区で先行発売した新容器の「明治おいしい牛乳（900ml）」も好調に推移しました。

【加工食品事業】（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

- ・市販チーズはナチュラルチーズおよびプロセスチーズともに好調に推移し、前期を上回りました。特に主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」や「明治北海道十勝スマートチーズ」の伸長が全体をけん引しました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前期を下回りました。
- ・アイスクリームは、2016年12月に発売した「明治エッセルスーパーカップ」シリーズの新商品の寄与もあり、全体では前期を上回りました。
- ・冷凍食品では、グルタン群は新商品の寄与などにより前期を大幅に上回りましたが、主力のピザ群が前期を大幅に下回った結果、全体では前期を下回りました。

【菓子事業】（チョコレート、グミ、ガム等）

- ・チョコレートは前期を上回りました。「チョコレート効果」シリーズなどの健康志向チョコレートは、カカオ豆の持つ健康効果への関心が高まる中、前期を大幅に上回りました。また、2016年9月に大幅リニューアルを実施したプレミアムチョコレートの「明治 ザ・チョコレート」は、商品コンセプトやパッケージデザインが高く評価され、前期を大幅に上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加えて「ポイフル」などのブランドも大幅に伸長した結果、前期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場低迷の影響により前期を下回りました。

【栄養事業】（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）

- ・スポーツ栄養は前期を上回りました。特に「ザバス」は、ジュニア層をはじめとしたユーザー層の拡大により前期を大幅に上回りました。
- ・粉ミルクはインバウンド需要が寄与したことに加え、キューブタイプも好調に推移したことにより前期を上回りました。
- ・流動食は前期を上回りました。特に市販用は店頭での売り場づくりやプロモーション活動の強化が奏功し、前期を大幅に上回りました。
- ・美容は「アミノコラーゲン」が前期を大幅に下回りました。

【その他事業】（海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

〔海外〕

- ・輸出事業では、粉ミルクは台湾やパキスタン向けが好調に推移するとともに、2016年6月より再開したベトナム向けの販売も寄与し、前期を大幅に上回りました。
- ・中国では、菓子事業およびアイスクリーム事業が為替の影響により前期を下回りましたが、牛乳・ヨーグルト事業が販売エリア拡大や業務用商品の好調により大幅に伸長したことから、中国全体では前期を大幅に上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」「ヤンヤン」などの明治ブランド品がそれぞれ大幅に伸長しましたが、為替の影響により前期を下回りました。

〔その他〕

- ・国内では、物流事業が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

②医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減率(%)
売上高	164,542	161,620	△1.8
営業利益	10,118	5,781	△42.9

売上高は前期を下回りました。2016年4月に実施された薬価改定の影響により国内医療用医薬品事業は前期を下回り、また生物産業事業も前期を下回りました。

営業利益は前期を大幅に下回りました。薬価改定の影響による減収や、導入一時金の支払いおよび新薬普及活動強化による費用増が大きく影響しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

- ・感染症治療薬では、抗菌薬「メイアクト」は市場におけるジェネリック製品の浸透が進んだことにより前期を大幅に下回りました。また、抗菌薬「オラペネム」は前期を大幅に下回りました。
- ・中枢神経系用薬では、主力の抗うつ薬「リフレックス」は医薬情報担当者（MR）による積極的な普及活動により、前期を上回りました。
- ・ジェネリック医薬品は薬価改定の影響により前期を下回りました。抗菌薬「タゾピペ配合静注用明治」は前期を大幅に上回りましたが、主力の高血圧症治療薬「アムロジピン錠 明治」や、アルツハイマー型認知症治療薬「ドネペジル 明治」は前期を大幅に下回りました。
- ・2016年5月に統合失調症治療薬「シクレスト」、11月にはアレルギー性疾患治療薬「ビラノア」をそれぞれ上市し、普及活動に努めました。また、7月にはノバルティスファーマ株式会社より慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療薬「ウルティプロ」の販売権を承継しました。
- ・2017年3月にエーザイ株式会社との間で締結したパーキンソン病治療薬「サフィナミド」に関するライセンス契約に伴い、一時金収入を計上しました。

〔海外〕

- ・海外事業は、2016年4月に中国の汕頭経済特区明治医薬有限公司の連結子会社化による寄与がありました。為替の影響などにより前期を下回りました。

【生物産業事業】（農薬・動物薬）

- ・農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」は前期を大幅に上回り、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は前期並みを確保しましたが、全体では前期を下回りました。
- ・動物薬は前期を上回りました。水産用薬およびコンパニオンアニマル用薬は前期を上回り、家畜用薬は前期並みを確保しました。

③次期の見通し

2017年度（平成30年3月期）の連結業績予想は、売上高1兆2,610億円、営業利益945億円、経常利益950億円、親会社株主に帰属する当期純利益610億円としました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
次期予想	1,261,000	94,500	95,000	61,000	414.56
当期実績	1,242,480	88,395	88,839	60,786	413.11
増減率(%)	1.5	6.9	6.9	0.4	—

セグメント別の業績予想と主な取り組みについては、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,087,000	175,600	1,262,600	△1,600	1,261,000
対前期増減率(%)	0.5	8.6	1.5	—	1.5
営業利益	84,000	11,000	95,000	△500	94,500
対前期増減率(%)	1.3	90.3	7.1	—	6.9

■食品セグメント

食品業界では、国内における人口減少・少子高齢化の進行や、中長期的な輸入原材料の調達面・価格面への対処、安全・安心への取り組みなどが急務となっております。

こうした環境下、食品セグメントでは選択と集中の加速によるコア商品カテゴリーのシェア拡大、継続的なコストダウンや事業構造改革の推進、品質保証体制のさらなる強化と明治ブランドの価値向上などに取り組んでまいります。

【発酵デイリー事業】（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

プロバイオティクスヨーグルトは「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」「明治プロビオヨーグルトPA-3」の3ブランド展開により、安定成長の実現に取り組んでまいります。ヨーグルトは「明治ブルガリアヨーグルト」の継続成長を図るため、ヨーグルトの新たな価値や食シーンのさらなる提案に取り組んでまいります。牛乳類は「明治おいしい牛乳(900ml)」のコミュニケーション施策を積極的に展開し、販売エリア拡大と市場定着に取り組んでまいります。

【加工食品事業】（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

市販チーズは「明治北海道十勝」シリーズのマーケティングを強化し、売り上げ拡大に取り組んでまいります。アイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」を中心に、商品ラインアップの充実を通してさらなる売り上げ拡大に取り組んでまいります。

【菓子事業】（チョコレート、グミ、ガム等）

チョコレートは、成長分野であるプレミアムや健康志向のカテゴリーを中心に、カカオの魅力やチョコレートの愉しみ方の訴求、ブランド差別化に積極的に取り組んでまいります。またグミは「果汁グミ」のさらなる売り上げ拡大、ガムは発売20周年を迎える「キシリッシュ」ブランドのシェア拡大に取り組んでまいります。

【栄養事業】（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）

スポーツ栄養は、さらなる成長が期待されるスポーツサプリメント市場において、スポーツ層の多様化に対応した商品提供、ブランド戦略に取り組んでまいります。粉ミルクは少子化により国内市場が縮小傾向にある中、栄養価値訴求活動を強化するとともに、発売10周年を迎えるキューブタイプの売り上げ拡大に取り組んでまいります。流動食は市場の広がりが続く市販用商品のさらなる売り上げ拡大に取り組んでまいります。

【その他事業】（海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

〔海外〕

中国・アジア・米国の重点エリアにおいて商品力を活用したマーケティングを強化し、積極的な事業拡大に取り組んでまいります。

〔その他〕

国内の関係会社は各社が構造改革を進めるとともに、独自の価値を提供することで当社グループ全体の発展に寄与してまいります。

■医薬品セグメント

医薬品業界では国民医療費抑制策の一環として、ジェネリック化の推進や、薬価の毎年改定が議論されるなど、現在の国内市場環境は大きな変革の流れの中にあります。

こうした環境下、医薬品セグメントでは持続的な成長の実現に向けて、感染症・中枢神経系・免疫炎症の各重点領域およびジェネリック医薬品のプレゼンス向上を図ってまいります。また、グローバルな生産・品質保証体制の強化により、ローコストオペレーションの徹底ならびに安定供給および適正品質の確保に一層取り組んでまいります。併せて、海外事業のさらなる収益力強化に向け、輸出および海外子会社の事業拡大にも取り組んでまいります。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

国内では、主力の抗うつ薬「リフレックス」に加え、統合失調症治療薬「シクレスト」、アレルギー性疾患治療薬「ビラノア」の販売拡大に努めてまいります。また、ジェネリック事業では、2017年度から一部製品をインドのメドライク社で生産開始することで、高品質かつ安価なジェネリック医薬品の安定供給実現に向けて取り組んでまいります。

〔海外〕

海外子会社は、グループ会社間やパートナー企業との連携強化に努め、ASEAN地域を中心にさらなる売り上げ拡大に一層取り組んでまいります。

【生物産業事業】（農薬・動物薬）

農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の原価低減を図る中で、競合剤に対する差別化戦略の実行によりさらなるシェア拡大に取り組んでまいります。動物薬は、製品ラインアップの絞り込みにより販売効率を向上させ、高収益品目の売り上げ拡大に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて 277億79百万円増加し、8,838億95百万円となりました。これは現金及び預金が 71億21百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が 23億13百万円、商品及び製品が 77億94百万円、その他流動資産が 77億30百万円、建物及び構築物（純額）が 27億98百万円、建設仮勘定が 132億10百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて 102億58百万円減少し、4,267億4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 67億24百万円、その他流動負債が 82億74百万円増加した一方、未払法人税等が 76億33百万円、1年内償還予定の社債および社債が 200億円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 380億38百万円増加し、4,571億90百万円となりました。これは自己株式が 68億80百万円、為替換算調整勘定が 19億56百万円減少した一方、利益剰余金が 449億86百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の 47.8%から 50.8%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の 2,777円28銭から 3,064円91銭になりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,155	81,888	△23,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,809	△44,291	△34,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,071	△46,548	38,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△318	350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,605	△9,269	△18,874
現金及び現金同等物の期首残高	21,912	31,516	9,603
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	378	378
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	31,516	22,624	△8,891

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 232億66百万円収入減の 818億88百万円の収入となりました。これはたな卸資産が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より 344億82百万円支出増の 442億91百万円の支出となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資不動産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度より577億49百万円収入減の 375億97百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 385億23百万円支出減の 465億48百万円の支出となりました。これは自己株式の増加や、配当金の支払額が増加した一方で、有利子負債の返済が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 226億24百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
自己資本比率 (%)	39.9	41.1	42.2	47.8	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	61.5	122.9	155.6	153.6
債務償還年数 (年)	4.1	3.1	2.6	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	48.6	76.2	104.1	105.1

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価総値×発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、コマーシャルペーパー)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(利息の支払額)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため、内部留保の充実を図りながらグループの収益力強化と企業価値の向上に努めるとともに、株主のみなさまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向 30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

当期の配当金については、上記基本方針に則り、期末配当金を1株当たり65円(普通配当 45円、創業100周年記念配当 20円)とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり 110円、連結配当性向は 26.6%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり 115円(第2四半期末 57円50銭、期末57円50銭)を予定しており、連結配当性向は 27.7%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。従って、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,883	24,761
受取手形及び売掛金	181,493	183,807
商品及び製品	80,729	88,524
仕掛品	3,365	4,114
原材料及び貯蔵品	39,509	41,596
繰延税金資産	9,387	9,438
その他	16,973	25,835
貸倒引当金	△423	△370
流動資産合計	362,919	377,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	292,439	301,158
減価償却累計額	△166,333	△172,253
建物及び構築物(純額)	126,106	128,904
機械装置及び運搬具	495,891	501,254
減価償却累計額	△367,186	△372,520
機械装置及び運搬具(純額)	128,705	128,734
工具、器具及び備品	52,076	52,383
減価償却累計額	△43,161	△42,204
工具、器具及び備品(純額)	8,915	10,178
土地	72,837	72,603
リース資産	4,833	3,972
減価償却累計額	△3,605	△3,140
リース資産(純額)	1,228	832
建設仮勘定	11,522	24,733
有形固定資産合計	349,314	365,986
無形固定資産		
のれん	14,560	12,840
その他	14,539	13,096
無形固定資産合計	29,100	25,936
投資その他の資産		
投資有価証券	80,234	77,862
退職給付に係る資産	18,588	20,418
繰延税金資産	6,614	7,193
その他	9,527	8,898
貸倒引当金	△183	△107
投資その他の資産合計	114,781	114,264
固定資産合計	493,196	506,187
資産合計	856,115	883,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,006	110,730
短期借入金	29,831	50,574
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払費用	48,199	47,212
未払法人税等	25,090	17,457
賞与引当金	10,233	10,512
返品調整引当金	207	132
売上割戻引当金	1,892	2,061
その他	37,235	45,510
流動負債合計	276,696	314,191
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	67,997	48,923
繰延税金負債	9,746	9,787
退職給付に係る負債	49,029	48,371
役員退職慰労引当金	161	150
その他	3,331	5,279
固定負債合計	160,266	112,513
負債合計	436,963	426,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,502	99,762
利益剰余金	277,869	322,856
自己株式	△9,727	△16,607
株主資本合計	396,645	436,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,417	25,120
繰延ヘッジ損益	8	△5
為替換算調整勘定	3,137	1,181
退職給付に係る調整累計額	△17,334	△13,406
その他の包括利益累計額合計	12,229	12,890
非支配株主持分	10,278	8,289
純資産合計	419,152	457,190
負債純資産合計	856,115	883,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,223,746	1,242,480
売上原価	778,184	781,153
売上総利益	445,561	461,326
販売費及び一般管理費	367,780	372,931
営業利益	77,781	88,395
営業外収益		
受取利息	153	131
受取配当金	2,274	1,206
持分法による投資利益	1,528	241
工場建設補助金収入	1,000	—
その他	2,201	1,751
営業外収益合計	7,157	3,331
営業外費用		
支払利息	983	795
為替差損	660	1,068
社債償還損	373	—
その他	1,095	1,023
営業外費用合計	3,112	2,887
経常利益	81,826	88,839
特別利益		
固定資産売却益	19,761	5,395
投資有価証券売却益	72	2,318
その他	620	250
特別利益合計	20,454	7,964
特別損失		
固定資産廃棄損	3,427	3,513
減損損失	1,859	203
災害による損失	—	2,849
その他	1,782	1,044
特別損失合計	7,069	7,611
税金等調整前当期純利益	95,210	89,192
法人税、住民税及び事業税	35,311	29,351
法人税等調整額	△3,704	△1,360
法人税等合計	31,606	27,991
当期純利益	63,604	61,200
非支配株主に帰属する当期純利益	1,023	414
親会社株主に帰属する当期純利益	62,580	60,786

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	63,604	61,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	△1,273
繰延ヘッジ損益	△77	△12
為替換算調整勘定	△4,702	△1,731
退職給付に係る調整額	△10,626	3,941
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△357
その他の包括利益合計	△15,853	566
包括利益	47,750	61,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,911	61,447
非支配株主に係る包括利益	838	319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,853	223,166	△9,577	342,442
当期変動額					
剰余金の配当			△8,465		△8,465
親会社株主に帰属する当期純利益			62,580		62,580
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		2		0	3
会社分割による増加			5		5
持分法の適用範囲の変動			582		582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△353			△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△350	54,702	△149	54,202
当期末残高	30,000	98,502	277,869	△9,727	396,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,965	85	7,558	△6,711	27,898	9,961	380,302
当期変動額							
剰余金の配当							△8,465
親会社株主に帰属する当期純利益							62,580
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							3
会社分割による増加							5
持分法の適用範囲の変動							582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△547	△77	△4,421	△10,623	△15,669	316	△15,352
当期変動額合計	△547	△77	△4,421	△10,623	△15,669	316	38,850
当期末残高	26,417	8	3,137	△17,334	12,229	10,278	419,152

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,502	277,869	△9,727	396,645
当期変動額					
剰余金の配当			△15,826		△15,826
親会社株主に帰属する当期純利益			60,786		60,786
自己株式の取得				△6,881	△6,881
自己株式の処分		1		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,258			1,258
連結範囲の変動			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,259	44,986	△6,880	39,365
当期末残高	30,000	99,762	322,856	△16,607	436,011

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,417	8	3,137	△17,334	12,229	10,278	419,152
当期変動額							
剰余金の配当							△15,826
親会社株主に帰属する当期純利益							60,786
自己株式の取得							△6,881
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,258
連結範囲の変動							26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,296	△13	△1,956	3,928	661	△1,988	△1,327
当期変動額合計	△1,296	△13	△1,956	3,928	661	△1,988	38,038
当期末残高	25,120	△5	1,181	△13,406	12,890	8,289	457,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,210	89,192
減価償却費	42,077	45,872
減損損失	1,859	754
のれん償却額	1,777	1,605
有形固定資産除却損	3,414	3,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	905	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	418	276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,141	3,192
受取利息及び受取配当金	△2,427	△1,338
支払利息	983	795
持分法による投資損益 (△は益)	△1,528	△241
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,707	△5,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△2,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,988	△3,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,329	△10,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△673	5,219
その他	4,359	△5,374
小計	127,104	122,502
利息及び配当金の受取額	2,824	1,346
利息の支払額	△1,009	△779
法人税等の支払額	△23,763	△41,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,155	81,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,078	△48,670
無形固定資産の取得による支出	△2,276	△1,746
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,352	6,872
投資不動産の売却による収入	33,918	118
投資有価証券の取得による支出	△6,286	△667
投資有価証券の売却による収入	119	2,957
投資有価証券の償還による収入	3,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,273	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△446	—
その他	△1,885	△3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,809	△44,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,084	1,572
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△38,000	—
長期借入れによる収入	2,501	3,968
長期借入金の返済による支出	△4,550	△3,742
社債の償還による支出	△15,373	△20,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△147	△6,048
配当金の支払額	△8,441	△15,772
非支配株主への配当金の支払額	△113	△177
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△416	△1,108
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△4,001
その他	△1,446	△1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,071	△46,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,605	△9,269
現金及び現金同等物の期首残高	21,912	31,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	378
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,516	22,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

汕頭経済特区明治医薬有限公司及び広東明治医薬有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

当社の連結子会社であった四国明治乳業株式会社は、同社を存続会社とし、四国明治株式会社を吸収合併し、四国明治株式会社に商号変更しております。このため、旧四国明治株式会社は消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった株式会社ロンドは清算終了したため連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であるMedreich PlcはMedreich S A(Proprietary)Limitedの全株式を譲渡したため、Medreich S A(Proprietary)Limitedを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当期連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記して表示しておりました「不動産賃貸料」、「不動産賃貸原価」、「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ、営業外収益の「その他」、営業外費用の「その他」、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」269百万円、「その他」1,931百万円は「その他」2,201百万円として、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」116百万円、「その他」979百万円は、「その他」1,095百万円として、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」905百万円、その他877百万円は、「その他」1,782百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当連結会計年度において、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、同社が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,103百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は14.29円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は株式会社 明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ株式会社グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター、アイスクリーム、菓子、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,060,775	162,970	1,223,746	—	1,223,746
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	623	1,571	2,194	△2,194	—
計	1,061,398	164,542	1,225,940	△2,194	1,223,746
セグメント利益	68,289	10,118	78,408	△626	77,781
セグメント資産	592,149	200,569	792,718	63,396	856,115
その他の項目					
減価償却費	36,513	5,311	41,825	251	42,077
持分法適用会社への投資額	4,357	7,102	11,460	—	11,460
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39,941	5,528	45,469	43	45,513

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△626百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額63,396百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△113,051百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産176,448百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,081,577	160,902	1,242,480	—	1,242,480
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	538	718	1,256	△1,256	—
計	1,082,115	161,620	1,243,736	△1,256	1,242,480
セグメント利益	82,950	5,781	88,731	△336	88,395
セグメント資産	630,185	215,824	846,010	37,885	883,895
その他の項目					
減価償却費	39,914	5,730	45,644	227	45,872
持分法適用会社への投資額	5,169	6,418	11,587	—	11,587
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	59,475	6,207	65,682	60	65,743

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△336百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額37,885百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△127,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,021百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、同社が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の食品セグメントのセグメント利益は2,103百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,777.28円	3,064.91円
1株当たり当期純利益金額	425.06円	413.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	62,580	60,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	62,580	60,786
期中平均株式数(千株)	147,227	147,144

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月18日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下の通り包括決議を行いました。

- (1)発行総額 300億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2)発行予定期間 平成29年4月から平成30年3月まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (3)払込金額 各社債の金額100円につき金100円以上
- (4)利率 社債と同年限のスワップレート+0.5%以下
- (5)償還期限 10年以内
- (6)償還方法 満期一括償還
- (7)資金使途 運転資金、設備資金、投融资資金、借入金返済資金、社債償還資金、
コマーシャル・ペーパー償還資金
- (8)特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする
- (9)その他 会社法676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で代表取締役社長に一任することとし、決定後最初に開催される取締役会で報告するものとする。